

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月 7日

上 場 会 社 名  
コ ー ド 番 号  
お 問 合 せ 先  
中間連結決算取締役会開催日  
米国会計基準採用の有無

豊田通商株式会社

8015

財經企画部長 大岩 博 TEL (052) 584 - 5341

平成 13年 11月 7日

無

上場取引所 東証、名証 第1部  
本社所在地 愛知県

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	1,096,461	(9.7)	12,088	(15.0)	10,461	(△3.9)
12年9月中間期	999,819	(24.9)	10,516	(117.7)	10,881	(273.5)
13年3月期	2,157,239		23,766		22,611	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	4,875	(173.6)	17	35	-	-
12年9月中間期	1,781	(18.8)	6	25	-	-
13年3月期	8,168		28	73	-	-

(注) 1.持分法投資損益 13年9月中間期 325百万円 12年9月中間期 80百万円 13年3月期 309百万円

2.期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 281,013,498株 12年9月中間期 285,094,499株 13年3月期 284,330,853株

3.会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	877,615	139,877	15.9	499	70
12年9月中間期	859,650	145,882	17.0	511	25
13年3月期	923,862	147,905	16.0	525	64

(注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 279,921,311株 12年9月中間期 285,342,304株 13年3月期 281,381,528株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	15,335	△ 9,184	△ 2,945	45,424
12年9月中間期	△ 1,246	△ 7,937	3,419	45,051
13年3月期	4,012	△ 14,510	241	41,012

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 115社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 42社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社(除外) 0社 持分法(新規) 11社(除外) 1社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,150,000	20,600	8,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 8銭

# 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社146社・関連会社77社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

## 主要な子会社・関連会社

豊田通商株式会 社	金 属	豊田スチールセンター(株)	
		豊田メタル(株)	他 37社
	機 械 情 報	豊通エンジニアリング(株)	
		(株)豊通テレコム	他 27社
	車	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	
		Toyota Motor (China) Ltd.	他 66社
	両 産 業 資 材	豊田ケミカルエンジニアリング(株)	
		Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	他 21社
	生 活 関 連	(株)ウォッチマン	
		豊通フーズ(株)	他 32社
そ の 他	職 能 海 外 地 域	豊通情報システム(株)	
			他 11社
		Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho U.K. Ltd. Toyota Tsusho Europe S.A.	
		他 15社 ※複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。	

# 経営方針及び経営成績

## 1.経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はグループをあげて、2010年までに実現する「事業領域」、「機能」、「文化・風土」を明確に定め、「すべてのステークホルダーに対して、新たな価値を創造する“Value Integrator”となること」をビジョンに掲げ、その実現へ向けた取り組みを進めております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、上述の経営の基本方針のもと、「価値を創る、高める、提供する」をスローガンに5年の長期経営計画を策定し、絶えず5年先を見据えた経営を行ってまいります。具体的には、

① 「価値を創造するための事業展開」を進めるため、より一層の「選別した事業領域への経営資源の投入」と「顧客に評価される機能創造」を進めます。

特に、注力分野である環境関連事業、情報・電子事業、生活関連事業へは、重点的に経営資源を配分し企業価値の拡大に努めます。

また、不採算事業・非効率事業からの撤退および不良資産の処理を推進し、より健全な経営・財務体質を構築します。

② 「価値を創造するためのグループマネジメント体制」の構築に向けて、商品部門を単位とした「グループ部門経営」と「リスクマネジメント」の確立を目指します。

③ 「価値を創造するための職場環境整備」のため、「組織の活性化」と「仕事の進め方の見直しや情報インフラの整備」に今後も取り組んでまいります。

### (3) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

豊田通商グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」へ向け財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法化を積極的に推進しております。さらには「企業行動憲章」にもとづき社内に「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立、徹底に努めております。

また、広く当社をご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実をはかってまいります。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(5) 目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画で、連結ROE(株主資本利益率)10%以上を目指し、その実現に向けて努力しております。

また、キャッシュフローを重視した経営を展開していくとともに、資本コストの考えを取り入れ、部門の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を示す経営指標に基づき、事業効率を重視した経営を進めております。

## 2.経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、世界的なIT需要低迷、企業業績の悪化などを背景に、設備投資が半導体関連を中心に減少し、個人消費も低迷が続き景気の後退局面が明確になりました。

一方、海外においては米国経済が減速し、9月の同時多発テロ事件による消費マインドの冷え込みが懸念される状況です。また、欧州・アジアでも景気は減速しており、米国における同時多発テロ事件を契機に世界経済の先行き不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当中間期の売上高は1兆964億円となり、前年同期(9,998億円)を9.7%上回ることができました。

これを事業の部門別についてみますと、金属部門は、新事業への積極的取り組み、新規取引先の開拓、貿易取引の拡大に注力いたしました。鉄鋼分野では自動車関連を含め需要が減少しましたが株式会社トーマンより譲り受けた鉄鋼事業が大きく寄与しました。非鉄分野では、世界的なIT不況等による需要不振の影響を受けました。アルミ、銅地金等の取引先の新規開拓に努めましたが英国、シンガポールでは非鉄の取り扱いが減少しました。その結果、売上高は前年同期を33億円(0.8%)上回る4,313億円となりました。

機械情報部門は、機械分野では国内設備投資が全般的に厳しく抑えられているなか、特に海外の設備投資案件に対応し、また、計測機械・環境関連設備の拡販に注力いたしました。情報・電子分野ではIT関連不況の中、次世代の事業収益源確保のためe-ビジネスを中心に積極的投資を行い、トヨタグループ内カーエレクトロニクス関連分野への電子部品・装置の販売を強化すると共に、新規ユーザーへの取引拡大に努めてまいりました。海外自動車生産部品分野では、現地調達および海外地域内調達比率向上を目指し、現地優良サプライヤー発掘および海外間物流機能充実により事業拡大に努めてまいりました。さらには、米国で自動車生産部品分野の取り扱いが増加したなどの結果、売上高は前年同期を527億円(29.7%)上回る2,303億円となりました。

車両部門は、アフリカにおけるトヨタ車両販売代理店など6社を子会社化し、各社の経営基盤の一層の強化を図ると共に拡販に注力いたしました。また、今後有望市場として期待されるロシアのモスクワでトヨタ車両販売代理店設立に際し資本参加いたしました。当中間期の売上高は中国・香港向けが好調であった事に加え、アフリカ、ロシア、ラテンアメリカ向けも伸長したなどの結果、前年同期を356億円(31.2%)上回る1,496億円となりました。

産業資材部門は、自動車内装部品分野、合成樹脂分野においては、概ね前年並みの売上高となりました。一方、紙パルプ、天然ゴム分野では市況が低調に推移したこと、化学品添加剤分野ではIT不況および合成樹脂の生産量が低下したことから不調に終わりました。その結果、売上高は前年同期を12億円(0.8%)下回る1,467億円となりました。

生活関連部門は、個人消費の落ち込みが続くなか、繊維分野、物資分野は全体的に低調でしたが、繊維分野では繊維資材・製品の海外生産に注力し、物資分野では介護・福祉用品の販売・レンタルの拡充に努めました。食品分野では海外展開の拡充や中国、ベトナム等での食品加工の充実を図り付加価値の増大と加工メーカーへの直販に取り組みました。建設分野ではマンション・戸建住宅販売の拡大に注力いたしました。また、保険分野では保険の自由化に対応した新商品の開発を進めるとともに、介護保険に関連した新事業を立ち上げました。これらの結果、売上高は前年同期を62億円(4.8%)上回る1,365億円となりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加などの増益要因はありましたが、販売費及び一般管理費が増加したこと、営業外損益が悪化したことなどにより、104億61百万円となり、前年同期(108億81百万円)を4億20百万円(3.9%)下回りました。一方、税引後の中間純利益は48億75百万円となり、前年同期(17億81百万円)に比べ、特別損失が減少したことにより30億94百万円(173.6%)上回ることができました。

(2) 当中間期の利益配分

当中間期の配当は、1株につき3円75銭とし、支払い開始日を11月26日とさせていただく予定であります。

(3) 通期の見通し

平成14年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は機械情報部門、車両部門で増加するものの、金属部門、産業資材部門等で減少し、前年同期を72億円(0.3%)下回る2兆1,500億円となる見込みです。

経常利益は、前年同期を20億円(8.9%)下回る206億円、また、当期純利益は特別損失が減少したことにより前年同期を5億円(6.5%)上回る87億円となる見込みです。

## 連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成12年9月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>635,135</b>	<b>678,357</b>	<b>△43,222</b>	<b>620,351</b>
現金及び預金	45,251	40,714	4,537	43,699
受取手形及び売掛金	390,720	441,586	△50,866	395,422
有価証券	2,970	3,169	△199	6,394
たな卸資産	169,110	164,241	4,869	142,764
繰延税金資産	3,282	3,068	214	7,339
その他	27,685	29,674	△1,989	30,099
貸倒引当金	△3,885	△4,097	212	△5,368
<b>固 定 資 産</b>	<b>242,480</b>	<b>245,505</b>	<b>△3,025</b>	<b>239,299</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>96,690</b>	<b>91,811</b>	<b>4,879</b>	<b>89,335</b>
建物及び構築物	33,474	32,050	1,424	31,575
機械装置及び運搬具	17,827	16,452	1,375	16,981
土地	37,717	36,121	1,596	35,003
建設仮勘定	3,955	3,321	634	1,308
その他	3,714	3,864	△150	4,465
<b>無形固定資産</b>	<b>6,791</b>	<b>8,151</b>	<b>△1,360</b>	<b>7,126</b>
連結調整勘定	4,104	5,243	△1,139	5,643
その他	2,686	2,907	△221	1,482
<b>投資その他の資産</b>	<b>138,998</b>	<b>145,543</b>	<b>△6,545</b>	<b>142,837</b>
投資有価証券	122,250	133,467	△11,217	128,691
長期貸付金	1,258	1,435	△177	1,743
繰延税金資産	5,885	663	5,222	704
その他	14,977	15,221	△244	17,677
貸倒引当金	△5,374	△5,244	△130	△5,979
<b>合 計</b>	<b>877,615</b>	<b>923,862</b>	<b>△46,247</b>	<b>859,650</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,434	64,496	2,938	68,543
2. 保 証 債 務	3,676	2,598	1,078	2,498
3. 輸 出 手 形 割 引 高	7,261	7,488	△227	6,562
4. 自 己 株 式 数	2,945,993 株	1,485,776 株	1,460,217 株	1,485,164 株

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成12年9月30日現在)
<b>流 動 負 債</b>	<b>585,599</b>	<b>614,162</b>	<b>△28,563</b>	<b>574,003</b>
支払手形及び買掛金	287,482	335,823	△48,341	291,792
短期借入金	140,744	149,926	△9,182	165,817
コマースヤルペーパー	97,000	76,000	21,000	67,000
一年以内に償還予定の社債	10,239	7,127	3,112	3,458
未払法人税等	5,387	1,993	3,394	5,110
繰延税金負債	272	144	128	168
その他の	44,472	43,145	1,327	40,656
<b>固 定 負 債</b>	<b>145,918</b>	<b>155,425</b>	<b>△9,507</b>	<b>131,456</b>
社 債	55,997	59,833	△3,836	35,603
長期借入金	85,312	87,843	△2,531	85,987
繰延税金負債	465	3,600	△3,135	4,040
退職給付引当金	2,867	2,618	249	5,209
その他の	1,275	1,529	△254	615
<b>負 債 計</b>	<b>731,517</b>	<b>769,587</b>	<b>△38,070</b>	<b>705,460</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>6,220</b>	<b>6,369</b>	<b>△149</b>	<b>8,307</b>
<b>資 本 金</b>	<b>26,748</b>	<b>26,748</b>	<b>-</b>	<b>26,748</b>
<b>資 本 準 備 金</b>	<b>24,698</b>	<b>24,698</b>	<b>-</b>	<b>24,698</b>
<b>連 結 剰 余 金</b>	<b>92,341</b>	<b>88,738</b>	<b>3,603</b>	<b>85,698</b>
その他有価証券評価差額金	4,561	15,767	△11,206	16,317
為替換算調整勘定	△7,001	△7,455	454	△6,988
自 己 株 式	△1,471	△592	△879	△592
<b>資 本 計</b>	<b>139,877</b>	<b>147,905</b>	<b>△8,028</b>	<b>145,882</b>
<b>合 計</b>	<b>877,615</b>	<b>923,862</b>	<b>△46,247</b>	<b>859,650</b>



# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	前年中間期 (平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>1,096,461</b>	<b>999,819</b>	<b>96,642</b>	<b>2,157,239</b>
売上原価	1,047,970	952,836	95,134	2,059,343
<b>売上総利益</b>	<b>48,491</b>	<b>46,982</b>	<b>1,509</b>	<b>97,896</b>
その他の営業収益	7,096	5,298	1,798	12,892
<b>営業総利益</b>	<b>55,587</b>	<b>52,281</b>	<b>3,306</b>	<b>110,788</b>
販売費及び一般管理費	43,499	41,764	1,735	87,022
<b>営業利益</b>	<b>12,088</b>	<b>10,516</b>	<b>1,572</b>	<b>23,766</b>
<b>営業外収益</b>				
受取利息	550	601	△51	1,269
受取配当金	824	517	307	1,288
持分法による投資利益	325	80	245	309
その他の営業外収益	943	3,836	△2,893	5,580
	<b>2,644</b>	<b>5,036</b>	<b>△2,392</b>	<b>8,448</b>
<b>営業外費用</b>				
支払利息	3,078	2,790	288	6,671
コマーシャルペーパー利息	16	146	△130	150
その他の営業外費用	1,176	1,733	△557	2,780
	<b>4,271</b>	<b>4,670</b>	<b>△399</b>	<b>9,603</b>
<b>経常利益</b>	<b>10,461</b>	<b>10,881</b>	<b>△420</b>	<b>22,611</b>
<b>特別利益</b>				
有形固定資産売却益	526	-	526	-
退職給付信託設定益	-	4,332	△4,332	4,332
退職給付会計過去勤務債務減少額	-	-	-	1,786
	<b>526</b>	<b>4,332</b>	<b>△3,806</b>	<b>6,118</b>
<b>特別損失</b>				
投資有価証券評価損	279	62	217	1,796
投資等その他評価損	24	441	△417	515
退職給付会計基準変更時差異	-	9,579	△9,579	10,009
有形固定資産売却見込損	-	-	-	1,007
	<b>304</b>	<b>10,083</b>	<b>△9,779</b>	<b>13,328</b>
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>10,683</b>	<b>5,131</b>	<b>5,552</b>	<b>15,401</b>
法人税、住民税及び事業税	5,972	5,818	154	5,170
法人税等調整額	△468	△2,961	2,493	1,119
少数株主利益	304	492	△188	943
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>4,875</b>	<b>1,781</b>	<b>3,094</b>	<b>8,168</b>

(注)「販売費及び一般管理費」のうち、当中間期に発生しました連結調整勘定の償却額は654百万円であります。

# 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	平成13年4月 1日から (平成13年9月30日まで)	平成12年4月 1日から (平成12年9月30日まで)		平成12年4月 1日から (平成13年3月31日まで)
<b>連結剰余金期首残高</b>	<b>88,738</b>	<b>79,971</b>	<b>8,767</b>	<b>79,971</b>
<b>連結剰余金増加高</b>	<b>296</b>	<b>5,679</b>	<b>△5,383</b>	<b>5,862</b>
合併に伴う増加高	-	5,028	△5,028	5,108
連結子会社増加に伴う増加高	200	549	△349	551
持分法適用会社増加に伴う増加高	95	100	△5	202
<b>連結剰余金減少高</b>	<b>1,567</b>	<b>1,733</b>	<b>△166</b>	<b>5,264</b>
配 当 金	1,055	949	106	2,014
役 員 賞 与	413	183	230	184
連結子会社増加に伴う減少高	69	519	△450	595
持分法適用会社増加に伴う減少高	7	80	△73	80
連結除外に伴う減少高	-	-	-	1,349
持分法適用除外に伴う減少高	22	-	22	-
連結財務諸表提出会社の株式消却に伴う減少高	-	-	-	1,039
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>4,875</b>	<b>1,781</b>	<b>3,094</b>	<b>8,168</b>
<b>連結剰余金期末残高</b>	<b>92,341</b>	<b>85,698</b>	<b>6,643</b>	<b>88,738</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	前年中間期 (平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	10,683	5,131	5,552	15,401
減価償却費	3,670	3,671	△1	7,810
連結調整勘定償却額	654	546	108	1,123
貸倒引当金の増減額	△78	158	△236	△1,789
受取利息及び受取配当金	△1,374	△1,118	△256	△2,557
支払利息	3,094	2,937	157	6,822
持分法による投資利益	△325	△80	△245	△309
売上債権の増減額	50,109	△16,843	66,952	△52,204
たな卸資産の増加額	△3,436	△7,839	4,403	△26,190
仕入債務の増減額	△40,999	16,754	△57,753	61,187
その他	△2,482	1,336	△3,818	5,351
小 計	19,514	4,655	14,859	14,645
利息及び配当金の受取額	1,532	1,251	281	2,811
利息の支払額	△3,128	△2,701	△427	△6,528
法人税等の支払額	△2,583	△4,451	1,868	△6,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,335	△1,246	16,581	4,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	-	△817	817	△1,056
有価証券の売却による収入	555	7,004	△6,449	11,394
有形固定資産の取得による支出	△5,417	△4,564	△853	△8,991
有形固定資産の売却による収入	960	1,486	△526	2,165
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	△2,510
投資有価証券の取得による支出	△7,909	△10,015	2,106	△17,383
投資有価証券の売却による収入	99	694	△595	1,118
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	2,163	-	2,163	-
貸付けによる支出	△4,469	△781	△3,688	△1,571
貸付金の回収による収入	3,900	732	3,168	1,168
その他	935	△1,677	2,612	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,184	△7,937	△1,247	△14,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	1,525	△11,184	12,709	△36,976
長期借入れによる収入	4,416	17,533	△13,117	19,452
長期借入金の返済による支出	△6,524	-	△6,524	△2,380
社債の発行による収入	1,956	-	1,956	30,000
社債の償還による支出	△2,161	△1,724	△437	△5,852
配当金の支払額	△1,055	△949	△106	△2,014
少数株主への配当金の支払額	△223	△202	△21	△213
自己株式取得による支出	△879	-	△879	△1,632
その他	-	△52	52	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,945	3,419	△6,364	241
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>367</b>	<b>408</b>	<b>△41</b>	<b>886</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>3,572</b>	<b>△5,355</b>	<b>8,927</b>	<b>△9,369</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>41,012</b>	<b>44,966</b>	<b>△3,954</b>	<b>44,966</b>
<b>被合併会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>-</b>	<b>3,660</b>	<b>△3,660</b>	<b>3,660</b>
<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>839</b>	<b>1,780</b>	<b>△941</b>	<b>1,780</b>
<b>連結除外による現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△25</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>45,424</b>	<b>45,051</b>	<b>373</b>	<b>41,012</b>

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	45,251	43,699	1,552	40,714
有価証券	172	1,351	△1,179	298
現金及び現金同等物の期末残高	45,424	45,051	373	41,012

# 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結範囲

連結子会社	115社 (国内 33社、海外 82社)	豊田スチールセンター(株)、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、 豊通石油販売(株)、豊通エネルギー(株)、(株)豊通テレコム、 豊通エンジニアリング(株)、Toyota Tsusho America, Inc.、 Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.、 Toyota Tsusho Finance International B.V.、 Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	31社 (国内 12社、海外 19社)	豊通非鉄センター(株)、ヴェステックジャパン(株) 他

### (2) 持分法の適用

非連結子会社	5社 (海外 5社)	Autofab (Australia) Pty. Ltd.、Sanyo (Thailand) Co.,Ltd. 他
関連会社	42社 (国内 6社、海外 36社)	(株)プロスチール、Toyota Motor (China) Ltd. 他

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	12社	Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.、(株)名古屋山王サービス 他
(除外)	0社	
持分法 (新規)	11社	Fujian Daguang Stone Co.,Ltd.、Harbin Toyota&Guangfeng Servise Co.,Ltd. 他
(除外)	1社	(株)名古屋山王サービス

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

### (1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
Toyota Tsusho America, Inc.	6月末日
Toyota Tsusho Europe S.A.	6月末日
Toyota Tsusho Finance International B.V.	8月末日
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	6月末日
Chen Tai Fong Co., Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	6月末日
その他 73社	6月末日

### (2) 中間連結財務諸表作成にあたっては、主として各社の中間決算日の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	売買目的有価証券 満期保有目的債券 その他有価証券	時価法(売却原価は主として移動平均法に基づき算定) 償却原価法
	時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
② たな卸資産		主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく低価法)

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産		主として定率法
② 無形固定資産	営業権 上記以外	主として商法の規定する期間内に每期均等額以上の償却定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
主としてヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジおよび振当処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	431,300	230,353	149,620	146,762	136,573	1,851	1,096,461	-	1,096,461
(2)セグメント間の内部売上高	34	709	23	597	822	2,716	4,904	(4,904)	-
計	431,335	231,062	149,643	147,360	137,395	4,568	1,101,365	(4,904)	1,096,461
その他の営業収益	375	3,441	491	371	2,205	431	7,316	(219)	7,096
営業費用	427,066	230,966	147,555	145,979	138,956	6,094	1,096,619	(5,150)	1,091,469
営業損益	4,644	3,536	2,579	1,752	644	△1,094	12,062	26	12,088

前年中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	427,918	177,570	113,988	148,004	130,315	2,021	999,819	-	999,819
(2)セグメント間の内部売上高	27	629	4	690	1,044	2,067	4,464	(4,464)	-
計	427,946	178,199	113,993	148,695	131,360	4,088	1,004,283	(4,464)	999,819
その他の営業収益	262	2,695	187	309	2,029	260	5,744	(445)	5,298
営業費用	422,837	178,005	114,218	146,759	133,110	4,936	999,868	(5,266)	994,601
営業損益	5,371	2,889	△37	2,244	279	△587	10,159	356	10,516

前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	907,751	385,417	243,290	327,556	285,984	7,238	2,157,239	-	2,157,239
(2)セグメント間の内部売上高	57	1,231	1,150	1,239	2,048	3,309	9,036	(9,036)	-
計	907,808	386,648	244,440	328,796	288,033	10,547	2,166,275	(9,036)	2,157,239
その他の営業収益	454	5,876	760	655	4,379	1,044	13,171	(279)	12,892
営業費用	896,323	386,332	243,009	324,141	290,645	15,022	2,155,475	(9,109)	2,146,365
営業損益	11,939	6,192	2,192	5,309	1,768	△3,429	23,972	(205)	23,766

(注) 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	881,365	52,815	121,659	36,196	4,424	1,096,461	-	1,096,461
(2)セグメント間の内部売上高	92,027	20,767	23,568	5,070	14	141,448	(141,448)	-
計	973,393	73,582	145,227	41,267	4,438	1,237,910	(141,448)	1,096,461
その他の営業収益	5,677	941	1,054	46	310	8,029	(933)	7,096
営業費用	970,455	74,587	143,662	40,668	4,598	1,233,972	(142,503)	1,091,469
営業損益	8,615	△63	2,619	645	150	11,967	121	12,088

前年中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	834,543	45,934	92,016	24,599	2,724	999,819	-	999,819
(2)セグメント間の内部売上高	64,061	15,337	13,840	15,434	16	108,690	(108,690)	-
計	898,605	61,272	105,857	40,033	2,741	1,108,509	(108,690)	999,819
その他の営業収益	4,896	650	46	80	65	5,740	(441)	5,298
営業費用	896,464	61,462	103,607	39,608	2,771	1,103,914	(109,313)	994,601
営業損益	7,037	460	2,296	505	35	10,335	180	10,516

前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,787,486	97,865	211,456	53,913	6,517	2,157,239	-	2,157,239
(2)セグメント間の内部売上高	148,907	41,819	37,126	46,179	12	274,044	(274,044)	-
計	1,936,393	139,684	248,582	100,093	6,529	2,431,283	(274,044)	2,157,239
その他の営業収益	10,857	1,866	1,182	128	166	14,202	(1,310)	12,892
営業費用	1,930,281	140,645	245,631	99,277	6,560	2,422,397	(276,032)	2,146,365
営業損益	16,970	905	4,133	944	135	23,088	677	23,766

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・オランダ・ベルギー

(4) そ の 他 の 地 域 … 中南米

## (3) 海外売上高

当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	225,872	122,391	45,664	45,199	439,128
II 連結売上高					1,096,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.6%	11.1%	4.2%	4.1%	40.0%

前年中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	223,290	95,825	55,794	49,987	424,896
II 連結売上高					999,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.3%	9.6%	5.6%	5.0%	42.5%

前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	403,626	215,580	63,065	73,058	755,330
II 連結売上高					2,157,239
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.7%	10.0%	2.9%	3.4%	35.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・オランダ・ベルギー

(4) その他の地域 … 中南米

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出売上高及び外国間売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額であります。



# 連結売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成13年4月～平成13年9月)		前年中間期 (平成12年4月～平成12年9月)		増 減		前 期 (平成12年4月～平成13年3月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
内地 取 引	金 属	261,542	23.9 %	261,423	26.2 %	119	0.0 %	549,763	25.5 %
	機械情報	96,260	8.8	91,026	9.1	5,234	5.7	201,059	9.3
	車 両	555	0.1	-	-	555	-	-	-
	産業資材	96,547	8.8	92,366	9.2	4,181	4.5	213,904	9.9
	生活関連	81,419	7.4	81,473	8.2	△54	△0.1	179,624	8.3
	そ の 他	1,401	0.1	1,353	0.1	48	3.5	6,241	0.3
	<b>内地計</b>	<b>537,728</b>	<b>49.1</b>	<b>527,642</b>	<b>52.8</b>	<b>10,086</b>	<b>1.9</b>	<b>1,150,592</b>	<b>53.3</b>
外地 取 引	金 属	169,757	15.5	166,495	16.6	3,262	2.0	357,987	16.6
	機械情報	134,092	12.2	86,543	8.7	47,549	54.9	184,358	8.6
	車 両	149,064	13.6	113,988	11.4	35,076	30.8	243,290	11.3
	産業資材	50,215	4.6	55,638	5.6	△5,423	△9.7	113,652	5.3
	生活関連	55,153	5.0	48,842	4.8	6,311	12.9	106,360	4.9
	そ の 他	449	0.0	667	0.1	△218	△32.6	997	0.0
	<b>外地計</b>	<b>558,733</b>	<b>50.9</b>	<b>472,176</b>	<b>47.2</b>	<b>86,557</b>	<b>18.3</b>	<b>1,006,646</b>	<b>46.7</b>
<b>合 計</b>	<b>1,096,461</b>	<b>100.0</b>	<b>999,819</b>	<b>100.0</b>	<b>96,642</b>	<b>9.7</b>	<b>2,157,239</b>	<b>100.0</b>	

# リース取引

(単位:百万円)

## 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)

### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期			前 期			前年中間期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,999	1,049	1,949	2,969	770	2,198	2,858	687	2,170
そ の 他 (有形固定資産)	4,087	1,999	2,088	4,151	1,947	2,204	4,531	2,149	2,381
合 計	7,087	3,048	4,038	7,121	2,717	4,403	7,389	2,837	4,552

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### ②未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	1,166	1,029	1,073
1 年 超	2,872	3,373	3,478
合 計	4,038	4,403	4,552

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### ③支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
支払リース料	620	1,181	634
減価償却費相当額	620	1,181	634

### ④減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (貸手側)

### ①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当中間期			前 期			前年中間期		
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高
そ の 他 (有形固定資産)	117	59	57	163	95	68	219	127	91

### ②未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	21	20	23
1 年 超	36	47	68
合 計	57	68	91

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

### ③受取リース料及び減価償却費

	当中間期	前 期	前年中間期
受取リース料	11	23	14
減価償却費	11	23	14

## 2.オペレーティング・リース取引

### (借手側)

#### 未経過リース料

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	42	42	44
1 年 超	65	46	59
合 計	107	89	103

# 有価証券

(単位:百万円)

## 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)			前年中間期 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	9	9	-
(2)社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	9	9	-

## 2.その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)			前年中間期 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	67,296	75,105	7,808	64,248	91,234	26,985	61,012	89,165	28,153
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	67,296	75,105	7,808	64,248	91,234	26,985	61,012	89,165	28,153

## 3.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	15,295	16,383	18,389
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,647	28,715	24,936
基準価格が相場の変動による 影響を受けない受益証券	172	298	1,351

# デリバティブ取引

デリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。